



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月2日  
上場取引所 東

上場会社名 日本酸素ホールディングス株式会社  
コード番号 4091 URL <https://www.nipponsanso-hd.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 濱田敏彦  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 梶山慶太 TEL 03-5788-8512  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	928,656	6.4	124,702	42.5	124,201	47.2	76,063	39.8	73,394	40.1	146,162	80.2
2023年3月期第3四半期	873,042	26.2	87,537	14.7	84,398	10.7	54,414	4.6	52,400	4.5	81,107	10.9

（参考）税引前四半期利益 2024年3月期第3四半期 108,245百万円(44.8%) 2023年3月期第3四半期 74,757百万円(8.4%)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	169.56	—
2023年3月期第3四半期	121.07	—

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,392,248	869,590	838,953	35.1
2023年3月期	2,158,950	757,996	724,314	33.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	3.7	155,000	25.9	163,000	36.4	100,500	32.3	97,000	32.7	224.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）税引前利益 通期 139,000百万円(31.7%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	433,092,837株	2023年3月期	433,092,837株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	234,331株	2023年3月期	232,517株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	432,859,414株	2023年3月期3Q	432,797,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (全般の概況)

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)における当社グループの事業環境は、ウクライナ・中東の地政学的問題、米中貿易摩擦、世界的な物価上昇、円安の進行、主要顧客のひとつである半導体産業の稼働状況などにより、引き続き、先行きを見通すことは困難な状況でした。また、主に鉄鋼、化学、石油精製向けにオンサイトで供給するセパレートガス(酸素、窒素、アルゴン)の出荷数量は、前期比で減少しました。一方、一部の地域ではセパレートガスの製造原価に多く占める電力コスト及び物流コストの負担は前期に比べ緩和されました。また、コスト増加分の販売価格への転嫁等のグループ全体での価格マネジメント、さまざまな生産性向上に取り組みました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益9,286億56百万円(前年同期比6.4%増加)、コア営業利益1,247億2百万円(同42.5%増加)、営業利益1,242億1百万円(同47.2%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益733億94百万円(同40.1%増加)となりました。

為替の影響については、期中平均レートが前年同期に比べ、米ドルで136円85銭から143円78銭へと6円93銭(同5.1%円安)、ユーロで140円83銭から156円24銭へと15円41銭(同10.9%円安)となるなど、売上収益は全体で約382億円、コア営業利益は全体で約47億円多く表示されています。

なお、コア営業利益は営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出しております。

#### (事業別の概況)

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しております。

#### ① 日本

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガス、及びLPガスの出荷数量は減少しましたが、コスト上昇を背景とした販売価格の改定効果により、増収となりました。また、エレクトロニクス関連での電子材料ガスの出荷数量は軟調でした。機器・工事では、産業ガス関連、エレクトロニクス関連共に、中大型案件の進行基準による計上等により、増収となりました。一方、特定顧客向けにオンサイト供給を担う子会社のジョイント・オペレーション化による減収影響がありました。

以上の結果、日本セグメントの売上収益は、3,055億54百万円(前年同期比1.7%増加)、セグメント利益は、332億65百万円(同65.2%増加)となりました。

#### ② 米国

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少しましたが、販売価格の改定効果及び円安の影響により、増収となりました。機器・工事では、産業ガス関連はガス関連機器を中心に好調であり、エレクトロニクス関連も順調に推移し、増収となりました。

以上の結果、米国セグメントの売上収益は、2,571億98百万円(前年同期比15.0%増加)、セグメント利益は、358億74百万円(同37.5%増加)となりました。

#### ③ 欧州

産業ガス関連の売上収益は、主力製品であるセパレートガスにおいては、出荷数量が微減となったものの、円安の影響もあり、増収となりました。機器・工事では、ガス関連機器及び医療関連機器の販売が好調で増収となりました。また、セグメント利益は、生産性向上の取組みや円安の影響もあり増益となりました。

以上の結果、欧州セグメントの売上収益は、2,231億69百万円(前年同期比9.8%増加)、セグメント利益は、396億22百万円(同56.1%増加)となりました。

## ④ アジア・オセアニア

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガスの出荷数量は減少しましたが、コスト上昇等を背景とした販売価格の改定効果により、売上収益は増加しました。なお、主に豪州地域での販売が多くを占めるLPガスでも、販売数量は減少しました。エレクトロニクス関連では、東アジアで、客先による在庫調整や設備投資の先送りに伴い、ガス・機器ともに軟調で大きく減収となりました。

以上の結果、アジア・オセアニアセグメントの売上収益は、1,195億3百万円（前年同期比 2.7%減少）、セグメント利益は、126億62百万円（同 2.8%増加）となりました。なお、円安の影響で売上収益及びセグメント利益は多く表示されています。

## ⑤ サーマス

日本では、ケータイマグ及びスポーツボトルの販売が好調で、売上収益は増加しました。また、海外での販売は前期並みでした。セグメント利益は、物価上昇による原材料価格の上昇と円安による製造コストの増加で、減益となりました。

以上の結果、サーマスセグメントの売上収益は、231億63百万円（前年同期比 2.3%増加）、セグメント利益は、43億37百万円（同 3.1%減少）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2兆3,922億48百万円で、前連結会計年度末比で2,332億98百万円の増加となっております。為替の影響については、前連結会計年度末に比べ期末日レートが米ドルで8円30銭の円安、ユーロで11円40銭の円安となるなど、約1,197億円多く表示されております。

## 〔資産〕

流動資産は、現金及び現金同等物や営業債権の増加等により、前連結会計年度末比で1,283億8百万円増加し、6,553億82百万円となっております。

非流動資産は、有形固定資産やのれんの増加等により、前連結会計年度末比で1,049億90百万円増加し、1兆7,368億65百万円となっております。

## 〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金やその他の流動負債の増加等により、前連結会計年度末比で1,515億20百万円増加し、5,766億77百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金の減少や繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末比で298億15百万円減少し、9,459億81百万円となっております。

## 〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や、利益剰余金の配当による減少、在外営業活動体の換算差額の増加等により、前連結会計年度末比で1,115億93百万円増加し、8,695億90百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は35.1%で前連結会計年度末に比べ1.6ポイント高くなっております。

## (キャッシュ・フローの分析)

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額又は還付額等により、営業活動によるキャッシュ・フローは1,311億57百万円の収入（前年同期比 21.2%増加）となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは836億89百万円の支出（前年同期比 30.8%増加）となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

社債の発行による収入、長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入等により、財務活動によるキャッシュ・フローは196億77百万円の収入（前年同期は288億76百万円の支出）となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,043億65百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月31日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	132,217	204,365
営業債権	243,541	260,013
棚卸資産	97,612	107,572
その他の金融資産	22,479	25,287
その他の流動資産	26,152	37,621
小計	522,003	634,860
売却目的で保有する資産	5,070	20,522
流動資産合計	527,074	655,382
非流動資産		
有形固定資産	776,148	822,403
のれん	513,685	552,487
無形資産	242,334	247,167
持分法で会計処理されている投資	38,230	39,826
その他の金融資産	46,763	60,971
退職給付に係る資産	2,810	2,759
その他の非流動資産	8,461	7,797
繰延税金資産	3,442	3,452
非流動資産合計	1,631,875	1,736,865
資産合計	2,158,950	2,392,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	128,197	117,944
社債及び借入金	140,540	278,968
未払法人所得税	16,191	17,075
その他の金融負債	102,119	105,491
引当金	284	321
その他の流動負債	37,824	53,860
小計	425,157	573,663
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	3,014
流動負債合計	425,157	576,677
非流動負債		
社債及び借入金	759,480	715,471
その他の金融負債	35,693	35,711
退職給付に係る負債	14,117	14,772
引当金	5,440	5,420
その他の非流動負債	20,364	20,093
繰延税金負債	140,700	154,511
非流動負債合計	975,796	945,981
負債合計	1,400,953	1,522,658
資本		
資本金	37,344	37,344
資本剰余金	51,610	40,594
自己株式	△233	△239
利益剰余金	537,867	594,159
その他の資本の構成要素	97,724	167,093
親会社の所有者に帰属する持分合計	724,314	838,953
非支配持分	33,682	30,636
資本合計	757,996	869,590
負債及び資本合計	2,158,950	2,392,248

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	873,042	928,656
売上原価	△554,118	△551,642
売上総利益	318,923	377,014
販売費及び一般管理費	△233,586	△254,973
その他の営業収益	4,454	2,800
その他の営業費用	△7,616	△3,072
持分法による投資利益	2,222	2,432
営業利益	84,398	124,201
金融収益	1,653	3,381
金融費用	△11,293	△19,337
税引前四半期利益	74,757	108,245
法人所得税	△20,343	△32,181
四半期利益	54,414	76,063
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	52,400	73,394
非支配持分	2,013	2,668
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	121.07	169.56



要約四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	54,414	76,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,451	5,531
確定給付制度の再測定	11	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△42	64
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,482	5,593
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,954	62,521
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	△893	491
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	2,114	1,492
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,174	64,504
税引後その他の包括利益合計	26,692	70,098
四半期包括利益	81,107	146,162
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,693	142,994
非支配持分	2,413	3,168

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2022年4月1日残高	37,344	55,945	△281	476,589
四半期利益	—	—	—	52,400
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	52,400
自己株式の取得	—	—	△4	—
自己株式の処分	—	—	53	—
配当	—	—	—	△15,579
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△4,171	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	609
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△4,171	48	△14,970
2022年12月31日残高	37,344	51,774	△232	514,020

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・プロ ュ・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	39,428	368	19,319	—	59,115	628,714	32,423	661,137
四半期利益	—	—	—	—	—	52,400	2,013	54,414
その他の包括利益	30,768	△884	△3,603	11	26,292	26,292	400	26,692
四半期包括利益	30,768	△884	△3,603	11	26,292	78,693	2,413	81,107
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53	—	53
配当	—	—	—	—	—	△15,579	△885	△16,465
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△4,171	△1,857	△6,029
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	389	389
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△598	△11	△609	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	253	253
所有者との取引額等合計	—	—	△598	△11	△609	△19,702	△2,101	△21,803
2022年12月31日残高	70,196	△516	15,117	—	84,797	687,704	32,736	720,441

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年4月1日残高	37,344	51,610	△233	537,867
四半期利益	—	—	—	73,394
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	73,394
自己株式の取得	—	—	△5	—
自己株式の処分	—	—	—	—
配当	—	—	—	△17,316
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△11,016	—	—
企業結合又は事業分離	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	229
連結範囲の変動	—	—	—	△16
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△11,016	△5	△17,102
2023年12月31日残高	37,344	40,594	△239	594,159

その他の資本の構成要素

	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分 合計	非支配 持分	資本 合計
2023年4月1日残高	81,172	△284	16,836	—	97,724	724,314	33,682	757,996
四半期利益	—	—	—	—	—	73,394	2,668	76,063
その他の包括利益	63,558	487	5,555	△2	69,599	69,599	499	70,098
四半期包括利益	63,558	487	5,555	△2	69,599	142,994	3,168	146,162
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	△17,316	△820	△18,136
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△11,016	△5,260	△16,276
企業結合又は事業分離	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△231	2	△229	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△16	—	△16
その他の増減	—	—	—	—	—	—	△133	△133
所有者との取引額等合計	—	—	△231	2	△229	△28,354	△6,213	△34,568
2023年12月31日残高	144,730	202	22,159	—	167,093	838,953	30,636	869,590

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	74,757	108,245
減価償却費及び償却費	78,880	83,049
受取利息及び受取配当金	△1,266	△2,727
支払利息	11,268	19,273
持分法による投資損益 (△は益)	△2,222	△2,432
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△455	408
営業債権の増減額 (△は増加)	△18,456	△15,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,233	△7,752
営業債務の増減額 (△は減少)	2,643	△10,059
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△647	△393
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	681	735
その他	9,442	2,445
小計	134,392	175,195
利息の受取額	392	1,893
配当金の受取額	5,540	4,116
利息の支払額	△9,703	△19,448
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,395	△30,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,226	131,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,176	△80,123
有形固定資産の売却による収入	1,771	933
投資の取得による支出	△2,645	△178
投資の売却及び償還による収入	1,505	755
子会社の取得による支出	△107	—
子会社の売却による収入	—	154
事業譲受による支出	—	△2,326
その他	△2,307	△2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,960	△83,689

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,295	△1,398
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	29,000	△1,000
長期借入れによる収入	2,020	45,542
長期借入金の返済による支出	△54,693	△78,915
社債の発行による収入	—	99,532
リース負債の返済による支出	△8,921	△10,036
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,737	△16,174
配当金の支払額	△15,579	△17,316
非支配持分への配当金の支払額	△885	△820
その他	626	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,876	19,677
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	344	7,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,734	74,886
現金及び現金同等物の期首残高	93,697	132,217
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,738
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,535	204,365

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、欧州、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売などの事業も行っております。したがって、当社は、「日本」「米国」「欧州」「アジア・オセアニア」「サーモス」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
日本	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国	
欧州	
アジア・オセアニア	
サーモス	

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	300,550	223,608	203,302	122,868	22,639	872,970	72	873,042
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,353	17,065	187	2,558	14	30,179	△30,179	—
計	310,904	240,673	203,489	125,427	22,654	903,149	△30,107	873,042
セグメント利益(注2)	20,136	26,099	25,387	12,321	4,475	88,420	△883	87,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△883百万円には、セグメント間取引消去100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△983百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結
	日本	米国	欧州	アジア・ オセアニア	サーモス	合計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	305,554	257,198	223,169	119,503	23,163	928,589	67	928,656
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,632	17,739	312	2,357	12	31,054	△31,054	—
計	316,186	274,937	223,481	121,860	23,176	959,643	△30,986	928,656
セグメント利益(注2)	33,265	35,874	39,622	12,662	4,337	125,762	△1,060	124,702

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,060百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,107百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに配分していない当社におけるグループ管理費用であります。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
セグメント利益	87,537	124,702
固定資産売却益	596	—
仲裁裁定に伴う損失	△3,542	—
持分法による投資損益	△144	—
その他	△48	△500
営業利益	84,398	124,201
金融収益	1,653	3,381
金融費用	△11,293	△19,337
税引前四半期利益	74,757	108,245

## (重要な後発事象)

## (公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の期限前償還)

当社(旧商号:大陽日酸株式会社)は、2019年1月29日に発行いたしました下記の公募形式によるハイブリッド社債(劣後特約付社債)(以下、本社債)について、2024年1月29日に全額期限前償還いたしました。

## 1. 期限前償還の背景

当社は、2018年12月4日付け「公募ハイブリッド社債(公募劣後特約付社債)の発行に関するお知らせ」にて公表したとおり、株式希薄化による資本効率低下を回避しつつ、財務健全性の維持に資する資金調達手段として、本社債を発行いたしました。

今般、2024年1月29日に初回任意償還日を迎えるにあたり、今後の成長投資を踏まえた財務健全性及び手元資金の状況等を勘案し、全額期限前償還することが財務戦略の柔軟性を高め、企業価値の向上に資すると判断いたしました。

## 2. 期限前償還の内容

期限前償還の内容は、以下のとおりであります。

(1) 期限前償還する銘柄	大陽日酸株式会社 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
(2) 発行総額	1,000億円
(3) 発行日	2019年1月29日
(4) 償還期限	2054年1月29日
(5) 期限前償還日	2024年1月29日(初回任意償還日)
(6) 期限前償還総額	1,000億円
(7) 期限前償還金額	額面100円につき金100円